

都市の リスクマネジメント

第137回

関東大震災の教訓を改めて考える

跡見学園女子大学教授

鍵屋 一



日本人の災害観

9月1日「防災の日」は、98年前に発生した関東大震災に由来する。故廣井脩東京大学大学院教授は、日本人の持つ独特の災害観「天譴論」「運命論」「精神論」を挙げている。天譴論とは、災害は人間の力を超越した天ないし自然の意志によって生ずると見なす考え方であり、運命論とは災害に遭遇して生きるか死ぬかはその人の運命によって定まっていると見なすものである。精神論では、災害を科学的に考えるよりも心構えを強調し、最終的には神仏に依存するようになる。

これらの災害観は、人知を尽くして防災対策を講じることにより災害を防ぐという真摯な努力を、放棄ないし軽視することにつながりかねない。そこで、関東大震災の災害教訓を改めて考えたい。

関東地震の実像と建物被害

関東大震災を引き起こした関東地震は、東京での火災被害があまりに大きかったこと

で、東京の地震だと思われるが、震源域は相模湾で、神奈川県から千葉県南部を中心に震度7や6強の地域が広がっている。それらの広がりには、1995年の兵庫県南部地震の実に10倍以上に達する。

関東大震災の死者・行方不明者は約10万5000人で、わが国の自然災害史上最悪である。火災による死者が約9万2000人と圧倒的に多いが、強い揺れで住宅の下敷きになった死者数も約1万1000人と非常に多い。この数は兵庫県南部地震による直接の死者数約5500人を大きく上回る。

住家全潰^{ぜんくわい}での死者数は、神奈川県がその約半分を占め、東京府がそれに次ぐ。横浜市の住家全潰棟数は約1万6000棟と、東京市の1万2000棟を超える。当時の横浜市は人口約42万人で、東京市の約220万人に比べ1/5の規模の都市であったにもかかわらずである。

建物の倒壊による死者をなくすには、建物の耐震化に尽きる。特に、1981年以前の旧耐震の木造建物は極めて耐震性が低いた

め、早急に耐震化しなくてはならない。

火災被害

火災の発生場所は、横浜市の全潰率の高い地域に集中し約290カ所に及ぶ。この数は、東京市の2倍以上で、密度にすると数倍以上となる。これは、建物の全潰率と火災の発生率とは密接に関連することを示している。当時もこのことは認識されていて、早くも1924年の市街地建築物法（1919年公布、1920年施行）改正において、わが国初の耐震基準が規定され、今日の建築基準法の基となった。

すなわち、大規模火災を防ぐためにも建物の耐震化が重要であり、これこそが地震防災の1丁目1番地なのである。

横浜市で、多くの人々の命を救ったのが横浜公園である。周囲で住宅の全潰率や出火点密度が高かったために、ほとんどの避難者が着の身着のままだったが、家財道具を避難地に運び込む余裕がなかったのが幸いした。

一方、東京本所の陸軍被服廠跡地（現在、

Risk Management

東京都慰霊堂の敷地）で、火災旋風によって4万人余りもの人々が亡くなっている。ここは避難民と家財道具ですし詰め状況になっていた。避難時に多くの家財道具を運ぶことは、迅速な避難行動の妨げになるばかりか、延焼火災に燃え草を供給する可能性がある。現在ならば、自動車避難への大きな警鐘だ。

土砂災害

関東地震による土砂災害は、中山間地に限らず、三浦半島や房総半島などの広い範囲で発生し、横浜、横須賀、鎌倉などにも被害が及んでいる。

地震により各所で崩壊した土砂は溪流をせき止め、神奈川県伊勢原市大山では地震発生から2週間後の9月12～15日の集中豪雨によって、これらの土砂が土石流となって大きな被害を出している。また、翌年の1月15日に発生した丹沢の余震によってもさらに崩壊が促進された。

これらの地域の多くが、現在は宅地となっているため、今一度、土砂災害危険箇所や過去の災害履歴、さらには、熱海市で土石流をもたらした盛り土などのリスクを検証するとともに、十分な安全対策や早めの避難を行うことが重要だ。

津波災害

関東地震の津波はあまり知られていないが、その死者は200～300人に上り、1993

年の北海道南西沖地震（死者・行方不明者230人）に匹敵するか上回るほどであった。早いところでは地震後5分程度で津波が襲来し、相模湾や伊豆半島東岸で大きな被害を出した。

小田原市根府川地区の海岸部では、5分後に高さ5～6mの津波が押し寄せ、白糸川河口付近で遊んでいた子どもたち約20人が犠牲になった。これは、60年後の1983年の日本海中部地震により、秋田県男鹿市加茂青砂地区で、合川南小学校児童13人が津波の犠牲になったことを思い起こさせる。

その中で、伊豆半島の宇佐美や下田では1703年の元禄地震や1854年の安政東海地震の津波経験が生かされ、地震直後の適切な避難行動によって人的被害は最小限に食い止められた。

日本では、海溝型の地震、津波は必ず発生する。命を守るためには、災害伝承を語り継ぎ、防災教育をしっかりと続けることが不可欠だ。

関東大震災の教訓を総合的に考えたい

関東大震災は、東京の火災死者が膨大過ぎるため、建物被害・土砂災害・津波被害が隠れてしまっている。

人は多くのことを同時に考えたり覚えたりすることは難しいため、単純化することによって大事な点を把握しようとするものだ。

しかし「関東大震災＝東京の大火災＝地震だ火を消せ」という単一の教訓では、到底語りつくせない大災害だ。

9月1日は、大地震に対しては大きな揺れや火災対策としての耐震化、地震後の津波、土砂災害からの避難、そして避難生活での支えあい、都市の復旧復興までの教訓を総合的に考える機会としたい。

【参考文献】

武村雅之「1923（大正12）年関東大震災―揺れと津波による被害―」広報「ぼうさい」No.39 2007年5月

※文中の「全潰」表記について

本稿では参考文献の表現に合わせ、「全潰」と記している。

現在では住家被害を表す時に「潰」の字はあまり用いられず、「全壊」「半壊」と記されることが一般的である。しかし、関東地震による木造住家の被害モードは「壊れる」というより「潰れる」状態であったと考えられる。…（中略）建物の構造的な被害であることを明確にし、歴代の地震災害と基準を揃えるには、過去の資料に多く用いられている「全潰」「半潰」の用語で表した方が分かりやすい。

（内閣府中央防災会議 災害教訓の継承に関する専門調査会報告書（平成18年7月）「1923 関東大震災 報告書 第1編」より）

筆者プロフィール

鍵屋 一（かぎやはじめ）

1956年秋田県男鹿市生まれ。早稲田大学法学部卒業。板橋区防災課長、板橋福祉事務所長、福祉部長、危機管理担当部長（兼務）、議会事務局長等を経て2015年3月退職。京都大学博士（情報学）。2015年4月跡見学園女子大学観光コミュニティ学部教授。法政大学大学院・名古屋大学大学院兼任講師。内閣府「高齢者等の避難に関するサブワーキンググループ座長」など政府委員。内閣府地域活性化伝道師、（一社）福祉防災コミュニティ協会代表理事など。著書に『図解よくわかる自治体の地域防災・危機管理のしくみ』『ひな型で作る福祉防災計画』など